



平成23年度 施政方針

共生の理念で
夢と希望をもって暮らせる
社会の実現を目指す

3月3日に開催された市議会本会議で、滝口季彦市長が平成23年度の施政方針を述べました。その一部を抜粋して紹介します。(全文はホームページに掲載しています。)

はじめに

平 成17年の合併という時代の大きな変革期を経て、新庄原市の初代市長として、わたしに託された二期目も折り返し地点を迎えようとしております。

この間、わたしは、市民の生命と財産、暮らしを守るという使命と職責の重さを日々かみしめながら、常に「市政の基本は市民」との認識のもと、皆さんが「満足と幸せ」を感じる市政の実現を心掛けてまいりました。

一体感の醸成、一体的な地域発展、「お互いさま」と言える「協働」と「補完」の共生社会の実現を目指し、さまざまな施策を進める中で、持続可能なまちづくりへとつながる「地域活性化へ向けた共生の芽」が生まれ、着実に育ってきていると実感しております。

災害復旧・復興対策を最優先

7 月16日に発生した未曾有のゲリラ豪雨災害は、特定の地域に大きな被害をもたらし、市民の皆さんの心の中にも、その傷跡を残

すこととなりました。亡くなられた方やご親族の皆さんの無念さ、家屋・田畑を一瞬にして失われた被災者の方々の深い悲しみを思いますと、今も胸が締め付けられる思いがいたします。改めて、哀悼の意を表するとともに、心からお見舞い申し上げます。

また、自衛隊、警察、消防、消防団をはじめ、国や県の職員、企業や団体の皆さんには、昼夜を問わず救助活動やライフライン復旧に向け献身的な対応をいただきました。さらに、ボランティアの方々、支援物資、義援金や見舞金をお寄せいただいた方々など、多くの皆さんよりご厚情を賜りましたことに対しまして、深く感謝申し上げます。

市行政としては、災害復旧・復興対策を最優先とし、被災者の方々が一日も早く心安らぐ生活を取り戻せるよう努めてまいります。このたびの経験が今後の防災施策に活かし、安全・安心なまちづくりに向け全力を挙げてまいりますことを、ここに固くお誓い申し上げます。



切れ目のない施策を展開

国

内景気の低迷が経済の疲弊と雇用情勢の悪化を招き、市の財政のみならず、市民の暮らしにも大きな影響を与えております。依然として先行き不透明な経済情勢、引き続き農林業の衰退や医師不足などの社会保障機能の低下により、市民生活はさまざまな荒波にもまれております。

また、昨年の国勢調査による平成22年10月1日現在の人口は40,255人であり、平成17年の前回調査より2,894人減少しております。人口減少は、市の一般財源の柱である地方交付税の減額に結び付くだけでなく、雇用や医療など暮らしを支える機能の低下を招きかねず、地域活力の衰退に直接的な影響を与える深刻な問題と受け止めております。

このような状況も踏まえ、経済対策として、一昨年の第1次緊急経済・生活支援対策以降、昨年3月の第4次経済危機対策まで総額約51億円の経済危機対策を実施いたしました。引き続き、第5次となる経済危機対策において、地域生活の安心へと繋がるインフラ整備や自殺予防、DV対策、さらには障害者への支援を中心とした安全・安心な地域生活



基盤を確立し、平成23年度へかけ切れ目なく施策展開を図ることとしております。

市政運営の基本方針

直

面している困難に立ち向かい新しい歴史を築いていくのは、今を生きるわたしたちの責務です。常に、今のこの舵取りが市の将来を大きく左右するとの認識を持ち、しっかりとした現状認識のもと、足元を固め次代の社会基盤を築き、子どもや孫たちにつないでいく確かな

未来を自らの手で描き出さなければならぬと、その重責を強く感じております。

地球上では、今なお10億人が満足に食することもできず貧困にあえいでおり、一部の個人・企業の利益のために多くの人々が苦しむ状況は、決して許されるべきではありません。

人々が共に助け合う「共生の理念」の共有こそが、今まさに求められているのです。

世界の人々の想いが「共生の理念」に集約されるなら、その夢はやがてカタチになり、新しい未来の展望が開けてくると信じております。

この「共生の理念」を常に念頭に置き、市民の暮らしと福祉を守ることが第一に、夢と希望を持って暮らせる社会の実現へ向けて、次の大きな2つの視点をもって市政の運営にあたってまいります。

①重点戦略プロジェクトの推進

「一体感の醸成」を図る中で「一体的な発展」をめざすことが、進むべきまちづくりの方向であるとの認識のもと、将来像である「げんき」と、やすらぎのさとやま文化都市を実現するため、実施計画を策定し、財政状況を極め、社会・経済情勢に即応した事業を「選択と集中」の視点にたって推進してまいりました。

引き続き、「一体的な発展」に向け、道路や上下水道、生活交通などの都市基盤の整備や教育基盤の充実、さらには産業振興や医療環境の整備など、地域の実情に応じた事業を「庄原市長期総合計画・後期実施計画」に基づき、着実に実施してまいります。

特に、重点戦略プロジェクトである『みどりの環』経済戦略ビジョンにおける「農業自立振興プロジェクト」「木質バイオマス活用プロジェクト」「観光振興・定住促進プロジェクト」の3つのプロジェクトを推進してまいります。中でも、市の基幹産業である農業は、国政においてTPP協議への参加が検討されるなど、重大な分岐点に差し掛かっており、農業の衰退、雇用の減少など多大な影響を危惧しております。「農」こそが国の基との強い信念のもと、「農」の確立に向けて最善を尽くしてまいります。



庄原産直市八木店

② 未来を見据えたまちづくりの推進

この困難な時代を乗り越え地域社会が持続的に発展するためには、市民の信頼と連帯のもと、市民との協働による未来を見据えたまちづくりを推進する必要があります。わたしは「市民力と地域力」を信頼し、市民の皆さんの意見に積極的に耳を傾け、一緒になって地域に根ざしたまちづくりを進めることが、庄原市の新たな発展の礎になると確信しております。

市民の皆さんには「和」の精神が脈々と息づいており、本市のかけがえのない強みと捉えております。この「和」の精神を活かし、自治振興区を中心とした「市民が主役のまちづくり」



川西下自治振興区：自主防災学習会で防災マップを作成している様子

くり」さらには「個性豊かな地域づくり」へ着実な歩みを進めてまいります。

市が再び活気やにぎわいを取り戻し、人をつなぎとめておくには地域の個性を前面に押し出すことが必要であり、地域の多様性こそが市全体の発展の源泉となるとの認識に立ち、平成20年度から「クラスターのまち実現プロジェクト」に取り組み、地域資源を活かした「ふるさと」づくりを進めてまいります。

現在、庄原市の北の玄関口として「道の駅」整備を進めている高野地域においては、行政と地域住民が一体となつて、大根りんごといった多様な農産物や雪などの地域資源を活かし、農業と観光を基軸とした地域づくりを進めてまいります。



工事が進む中国横断自動車道尾道松江線

くりを進めてまいります。今後さらには、玄関から奥座敷へといざなう仕組み・仕掛けづくりに取り組み、本市の強みである農村・農林業資源を最大限活用したまちづくりを市内全域に広げていきたいと考えております。

こうした取り組みを通して、それぞれの地域が個性を発揮する中で各地域を有機的に結び、連携、発展させることにより、地域と市全体が共に発展する「ネットワーク型」の未来都市の形成が図れるよう、意欲的に取り組んでまいります。

長期総合計画に掲げる本市の将来像の実現に向け、「不易流行」の思いを胸に、さらなる挑戦を市民の皆さんと共に推し進めてまいります。

魅力ある庄原市、共生社会の実現

「おもしろさ

こともなき世を

おもしろく」

幕末を生きた長州藩士 高杉晋作の辞世の句です。

今の世の中、不景気と沈んでおりますが、それを作るのも人間。それを変えるのも人間。そして、太古からそんな浮き沈みは人類が常に通つてき

た道。そして、それを変革していったのも我々人間。「おもしろく変える」のは、まず我々自身であり我々でなければなりません。

人口も経済も右肩上がりの拡大期が早期に再来することは期待できません。厳しいことは覚悟しております。閉塞感、沈滞感が漂う現状の中で、わたしの持てる力の限りを尽くして誰もが住んでよかった、住み続けたいと心から実感できる魅力ある庄原市の実現、また市民の誰もが自然な気持ちで「お互いさま」と言い合える「共に生きる共生社会の実現」に向け、さらなる努力を積み重ねてまいります。

「今日の成果は、過去の努力の結果であり、未来はこれからの努力で決まります」という言葉がございます。先人たちの努力があつて現在の庄原市がございます。今を生きるわたしたちには、自らの知恵と努力によって未来を切り開いていく責任があります。わたしはその思いを力に、皆さんの先頭に立ってこれからも進取果敢に市政運営に取り組んでまいります。